

章の 1

Relating Soul to Soul—人間関係の育てあいとしての英語教育を今こそ

三浦 孝（静岡大学教育学部）

本章では、日本における英語教育の特徴とは何か、日本の英語教育をコントロールしている要因には何があるか、現代日本の対人コミュニケーションがどのように衰退しているか、そうした衰退を解決するためにはどのようなコミュニケーション教育が必要か、その中で英語教育が果たすべき役割は何か、といった事柄について考察し意見を述べたい。

（１） 英語という教科の目標

日本の英語教育政策は、改訂第 5 回学習指導要領（1989 年度告示）以来、英語コミュニケーション能力の育成を重点目標に掲げ、年々その強調の度合いを濃くしてきている。9 年後に改訂された現行（第 6 回）学習指導要領（1998 年度告示）では目標を「実践的コミュニケーション能力の育成（筆者傍点）」とし、更に 2002 年 7 月には文部科学省が『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』を、続いて翌年に『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』を発表するに至り、この傾向に一層拍車がかかることとなった。

外国語教育が、その言語の運用能力育成を目標とすることは、至当なことである。こうした政策が、日本の英語教育をかつての「入試以外には何の役にも立たない」重箱の隅をつつくような文法知識の詰め込みから脱却させ、本来の方向に向かわせることは大いに期待したいものである。

しかしこうした教科目標の重点化は、児童・生徒の人間形成という、学校教育本来の目標に奉仕する形で行われなければならない。初等・中等教育における各教科は、その教科の学習を通じて生徒の人間性を養うためにカリキュラムに組み入れられているのであり、単に実用に役立つという理由で組み入れられているのではない。

人間形成に果たす英語教育の役割というテーマは従来、もっぱら文化学習という観点から研究されてきた。英語を学ぶことを通して、他文化に対する理解を養い、異文化間コミュニケーション能力を養うといった目標がそれである。しかし英語教育が人間形成に果たす役割はそれだけではない。同等に大切なのが、母語を含めた日本人のトータルなコミュニケーション能力育成に対する英語教育の貢献である。残念なことに、同じく言語コミュニケーションに関わる教科目標でありながら、英語コミュニケーション能力育成は、日本語コミュニケーション能力育成と関連づけて論じられることがあまりない。まるで、英語コミュニケーション能力は外国人と話す時専用で、他は全面的に日本語コミュニケーション能力に依存、両者の間に何の相互作用も無い、といった扱いである。2 つのコミュニケーション教育が分断されてしまっているのである。

このことは大変に残念なことと言わなければならない。なぜなら、人間同士が横並びの

社会で生まれた英語には、横並びの関係で自己を主張し、しかも円満に関係を調整するための表現と方略が豊かに含まれているからである。日本語コミュニケーションは、こうした英語のコミュニケーション方略を取り入れることによって、より高性能のコミュニケーション手段となりうるはずである。本研究の目的は、人間教育としての英語教育という視点に立って、日英 2 つのコミュニケーション教育を連携させることの教育的意義を説明し、その道筋を示すことである。

(2) 日本の英語教育の特長をふまえる

1) 日本の学校教育は TEFL

日本の学校教育における英語教育の大きな特徴は、それが「第二言語としての英語教育」(TESL: Teaching English as a Second Language)ではなく、あくまでも「外国語としての英語教育」(TEFL: Teaching English as a Foreign Language)であるという点である。前者は、流入移民に対する英語教育に代表されるように、学習者が日常生活で英語にふんだんにさらされており、英語を学習することが生活に必要不可欠な状況を言う。それに対して後者は、一步教室を出れば、日常生活で英語がほとんど使われておらず、英語が使えなくても日常生活に支障が無い状況を言う。

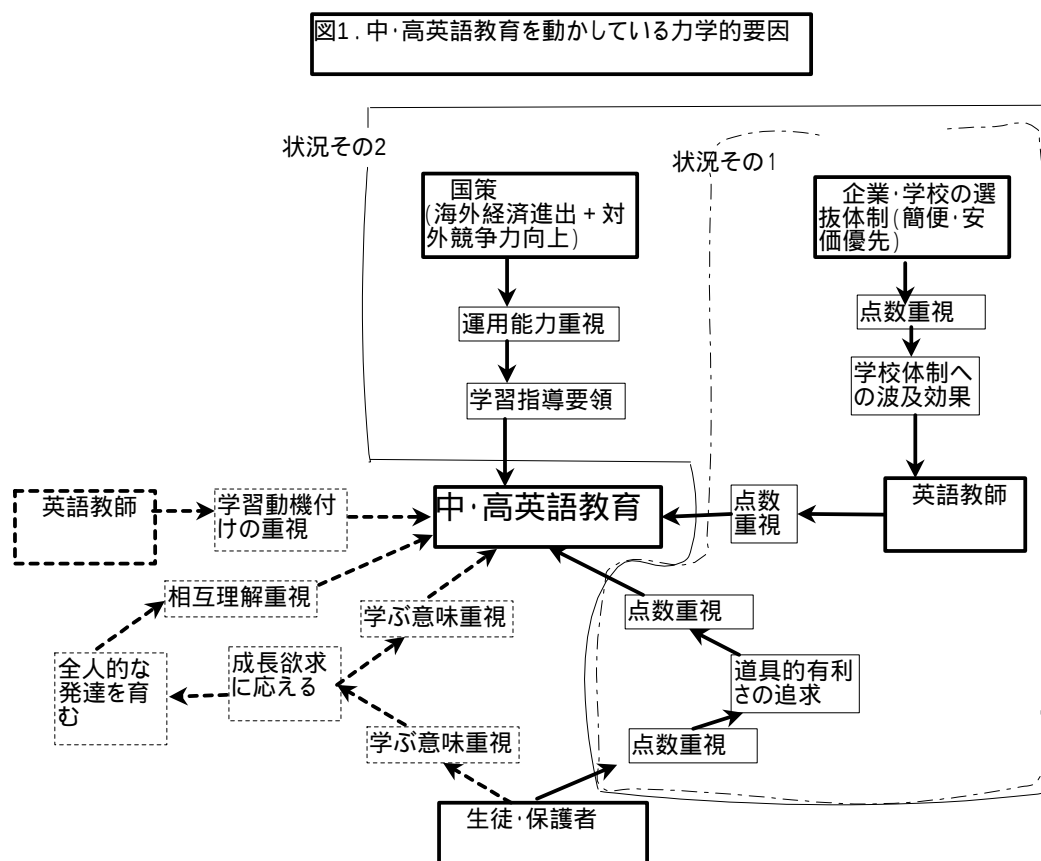
TESL においては、学習者は日常的必要性に迫られ、英語学習の motivation を持ちやすい。毎日目標言語の生活にさらされているわけだから、道具的動機づけ (instrumental motivation) も統合的動機づけ (integrative motivation) も高いのである。また、学校で学習した英語を実用に応用する機会がふんだんにあるわけで、目標言語に対する十分な exposure がある。

2) TEFL だからこそ、深い意味付けが必要

一方、TEFL においては、学習者は習っている英語の実利的効用を実感することは少なく、したがって試験や昇進で英語力の必要に迫られた者が instrumental motivation を持つにすぎない。このような状況で、学習者の英語学習動機を喚起するためには、学習者にとって英語学習を面白くする・人間的に意味深いものにするといった、内発的動機付けが必要になってくる。更に TEFL 状況下では、教室外の英語 exposure がほとんど無いことも特徴である。学習者は、意識的に機会を作らないかぎり、教室で習ったことを実用に応用することがなく、英語を自然習得できるような exposure を得ることはない。したがって、学習者が自ら進んで英語への exposure の機会を持つためにも、英語学習内容を面白く、意味深いものにすることが必要になるわけである。こうした学習の意味付けについては次項で詳しく述べる。

3) 日本の英語教育の主人公は誰か

図1は、日本の英語教育をコントロールしている諸要因を図式化したものである。図にあるように、日本の英語教育をコントロールしている主要な要因には、 国策、 選抜体制、 生徒・保護者、 英語教師がある。以下にそれぞれの要因を解説する。



国策

学習指導要領に代表される、英語教育の国家政策。その背景には、中央教育審議会などの政府諮問機関と、更にその背景を為す産業界の要請がある。もっぱら、日本の海外経済進出と海外貢献を推進する人材作りを英語教育に要求している。この国策により、学校英語教育はますます、外国人と対等にわたりあえる英語運用力養成を志向し、そうした運用力の高い学生や教師を優遇する政策を取りつつある。以前は、学習指導要領は、現場教師の専門的見識から、批判的に検討されてきたものであるが、今日の英語教育研究会などでは「指導要領がこう言っているからこう教えねばならぬ」と、学習指導要領を疑う余地の無い根拠として受け入れる傾向が強い。

企業・学校の安価な選抜体制

企業や官庁が採用試験にどのような英語テストを出題するか、大学や高校が入学試験にどのような英語テストを出題するか、その出題方針。顕著な特徴は、英語運用能力の

直接テスト（例えば、英会話能力を試すのために、直接英語で会話させてみる）を実施しているところがほとんど無いことである。その主な理由は、手間とコストがかかるからである。企業や学校が、採用試験や入学試験で直接テスト形式で英語運用力を試したならば、おそらく今の 10 倍の時間と費用がかかるだろう。本当に英語運用能力の高い受験者を採りたければ、それでも直接テストを用いるのが本筋のはずである。しかしこの明白な事実にもかかわらず現実には、はるかに信頼性の劣る間接的・多肢選択式テストを採用しているのである。

この安価な選抜体制の波及効果として、学校は生徒の進路希望を叶えるために、信頼性の劣る間接的・多肢選択式テストで高得点を取ることを英語教育の目的としてしまうのである。その結果として日本の英語教育は、国が求めてやまない英語運用能力育成にも、生徒の成長欲求にも応えられていないばかりか、試験対策的ドリル練習に若い柔軟な頭脳が無駄に費やされている。

生徒・保護者

生徒と保護者は、学校英語教育の消費者的立場にある。本来、最も重視されるべき主体のはずだが、今日の英語教育改革論はむしろ国策主導であり、生徒・保護者は主体ではなく国策の実現手段として扱われている。しかし、消費者を満足させられない商品が売れないように、生徒・保護者を満足させられない英語教育は支持を失う。満足させるということは、ニーズに応えることである。それでは、生徒・保護者の英語教育へのニーズは何かというと、実は大きく 2 極分化している。

ニーズの 1 つは、英語学習の本来的ニーズ、すなわち英語が使いこなせるようになりたい、英米の文化を知りたい、究めたいという欲求である。これは、学習者が自分をもっと充実した存在として高めてゆこうとする成長欲求に基づいている。全人的発達、思考と情意にかかわる英語学習の領域である。はたして、日本の中学・高校・大学が、こうした学習者のニーズに応えられているかということ、はなはだ疑問だとされている。「中学から大学まで通算 10 年英語を習っても、まともに会話ができない」という不満に、これが代表されている。

もう 1 つのニーズは、先述の「企業・学校の安価な選抜体制」によって引き起こされた功利的ニーズである。つまり、自分の希望する学校の入試や、会社の採用試験に合格するために、その入試問題で高得点を得る力を身につけたいというニーズである。こうした試験では、テストの経済性のために間接的・多肢選択式テストが主流である。それに向けて受験準備をしようとするとき、学習者と教師は大きな選択を迫られる、すなわち、本来の英語力を高めることによって結果的にそうした試験をも突破できる力をつけようとするか、それとも本来の英語力は後回しにして、もともと不正確な安価なテストで点を取る訓練をするかの選択である。今日、本来の英語力を優先する学習者や教師は少なく、大半は迷うことなく後者を選ぶ。そのほうが、点を取るには効率的だからで

ある。この生徒・保護者の功利的ニーズは、先述の「企業・学校の安価な選抜体制」や、その中で学校の評判を維持しようとする学校体制と見事にマッチし、強固に結合しあっている。事のよし悪しは別として、非常に安定した相互依存の関係がここに出現している。本来の英語力とかけはなれた入試が批判され、高校の受験体制に生徒も教師も不平を漏らすにもかかわらず、大した変化もなくこの体制が存続している理由がここにある。

しかし、こうした受験対策優先の英語授業が、結果として学習者のニーズに応えていないことは、明白である。その一例として、東南アジア青年の船事業に参加する日本の青年の例はよく持ち出される。アジア各国からの青年代表が同じ船に乗船し、約 1 ヶ月を共に生活し、様々な問題について意見を交換するこの事業において、日本の青年代表の多くは、アジアの経済や環境、人権や国交の話題についてゆけず、他国の代表の議論を聞いているだけだという。間接的・多肢選択式テストでは、発言するための英語力も発言に値する内容も、育てられてはしないのである。

英語教師

英語教師は、英語教育の直接の担当者として、英語教育の主要なコントロール要因なければならない。しかし、現実には、一部の卓越した自覚的教師を除いて、英語教育をコントロールするどころか、コントロールされる立場に置かれている。それはなぜか。筆者は英語教師の持つ英語教育目的観の混乱が大きな原因だと考える。英語教師が、何を目標として授業を行っているかは、ほぼ次のような 4 つの目標のミックスしたものと考えられる。

図 2 . 教師の観点から見た英語授業の目的

(1)人間教育的目的（英語教育を通じてより豊かな人間性を育む）	(2)運用的目的（英語の運用能力を高める）	(3)文化的目的（英語そのものや英語圏の文化の探求）	(4)受験対策目的（入試や採用試験の英語問題に合格する技術を養う）
---------------------------------	-----------------------	----------------------------	-----------------------------------

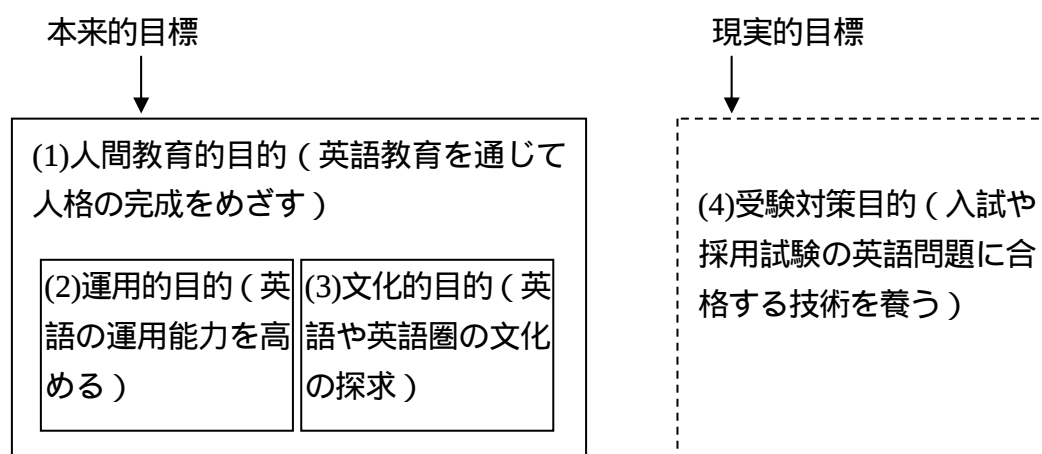
このうち、どの目的がどれくらいの重要度を占めるかは、個人差がある。また、それぞれの目的は必ずしも排他的関係にはなく、重複的に関係することもある。

ここで重要なことは、小学校・中学校・高等学校における教科教育の役割の大前提である。初等・中等教育の目的は、「個人の尊厳を重んじ、人格の完成を目指し、真理、平和、正義を希求する人間の育成を期し、普遍的で個性豊かな文化の創造を目指す教育の普及徹底」である（教育基本法）。各教科は、この「人格の完成を目指す」ことに貢献するために、学校教育に組み込まれているのである。したがって各教科は、その教科内容がどのようにして、生徒の人格完成に寄与するのかを常に問いながら授業をしなければならない。本研究グループが、繰り返して「英語授業はどのようにして生

徒の人間形成に貢献しうるか」を問う理由がここにある。

さて一方、上記(4)のような受験対策的目標は教育基本法の教育の目的には掲げられておらず、学習指導要領でも、英語教育の目的として掲げられていない。つまり、受験対策のために英語授業をすることは、本来の学校教育の目的ではないのである。このことはどちらかといえば中学校教師の間では常識として受け取られているようだが、高校教師の間では十分に理解されているとはいえない。しかし、だからといって(4)の受験対策的目標を、あたかも無いがごとくに無視しては、現実を反映したことになる。このことを考慮するならば、上記の図は、むしろ次のように書き換える必要がある。

図 3 . [本来の英語授業]と[現実の英語授業]の相関図



つまり、本来的目標は人間教育的目的という大項目に集約され、その中に運用的目的と文化的目的がある。受験対策の目的は本来的目標の中には含まれておらず、いわば裏の目的として存在している。

教師は、この2つの目標の相克とジレンマの中で格闘している。図1で、英語教師を2箇所に分けて書いたのは、この分裂を表わしている。ある教師は、現実的目標（受験対策）を優先して本来的目標を後回しにする。ある教師は、本来的目標を基準としながら、現実的目標を併せて追う道を模索する。いずれにせよはっきり言えることは、学校全体としては、浮沈をかけた進学実績競争にさらされており、生徒・保護者の功利的ニーズが「企業・学校の安価な選抜体制」とかみあっている状況では、教師に受験対策目的を追わせようとするプレッシャーは非常に大きいということである。この意味で、英語教師は日本の英語教育をコントロールする大きな要因でありながら、実はひたすらコントロールされる立場に置かれていると言える。

図1の「状況その1」は、「企業・学校の選抜体制」と「生徒・保護者」の点数

重視ニーズがぴったりとかみ合う中で、学校体制がそのニーズ充足を至上任務と捉え、英語教師が考える余地なくそういう英語教育を強いられる構図であり、10 年ほど前までの日本の英語教育の構図であった。しかし 1998 年に第 6 回改訂学習指導要領が告示され、2002 年に『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』が発表されるにつれて、この状況が変化した。運用能力重視が英語教育の頂点に置かれ、TOEIC、TOEFL といった間接テストのスコアと同一視される傾向が一気に強まった。そのために、今や英語教育の構図は、図 1 の「状況その 2」へと変化しようとしている。

これとは対照的に、研究が遅れているのは、生徒の成長欲求に応える立場での英語教育であり、それは図 1 に破線で表示した部分である。この部分は、TEFL 状況での生徒の英語学習動機に関わる部分であり、また生徒が英語でコミュニケーションする際のメッセージ内容に関する部分、言い換えれば「語るべき自己を掘り起こす」部分である。

もう一度図 1 に立ち返って言えば、日本の英語教育は、本来の主人公であるべき生徒・保護者がむしろ国策や社会体制にコントロールされる側に置かれ、また英語教師も日本の英語教育をコントロールすることができず、ひたすら従僕の立場に立たされている。その教育目標は skills(伝達技術)、scores(得点)、performance(運用)の育成に大きく傾き、学ぶ意味と学習者同士の相互理解は軽視されている。このことが、内実の枯渇を招き、結局は世界に対して貢献する内実に乏しい英語力をもたらさしめないかと心配される。

4)「使える英語力」空回りの危険と、学び・教える意味付けの重要性

国策の「使える英語力の養成」を至上目的とした英語教育は、しかし、根本的な矛盾の上に立っている。その矛盾とは、中・高の英語学習者の大半が、将来の公私生活両面において英米人と対等にわたりあうようなニーズを予測していないことである。現実には、経済同友会教育委員会が平成11年10月に行った「企業の採用と学校教育に関するアンケート調査」結果によると、「国際コミュニケーション能力」は企業が大卒新入社員に求める能力の中で 7 位でしかない(回答総数:131社、回答企業社員数合計:約100万人、回答率50.2%)(中央教育審議会:1999)。このような現状を踏まえるとき、「英米人と対等にわたりあえる」英語運用能力育成のための英語教育政策は、英語学習人口の1割未満にしか該当しない教育目標を、他の9割以上にも適用するという無理を犯していることになる。中・高から英語教育を実用一辺倒に傾け、しかも大多数の生徒にとってその実用性の意味が薄いとしたら、そうした英語教育は何の魅力があるのか。ここに、TEFLとしての英語教育が持つパラドックスが存在するのである。

そのパラドックスを乗り越えるために、TEFL状況下にあっては、学習者にとって人間的に意味のある・成長欲求に応える英語教育を行うことによって、彼らの学習意欲を高める必要がある。こうすることが結果として英語運用能力をより効果的に高めることにつなが

るのである。生徒は、たとえ自分が将来英語と全く関係の無い人生を送ると想定していても、自分にとって学ぶ意味があると納得すれば授業に積極的に参加するようになり、以って英語力を向上させてゆくのである。もともとかなりの忍耐と努力を伴う外国語学習を、直接必要性を感じない学習者に取り組ませるために、動機付けの果たす役割は大きい。TOEIC対策多肢選択式テストのドリルのような授業では、とてもそのような動機付けはできないのである。

(3) 現代日本のコミュニケーション状況

英語の運用能力育成が叫ばれる中で、実は母語である日本語のコミュニケーションが危機に瀕している。日本語はもはや日本社会のコミュニケーション手段として十分に機能しえなくなっている。近年、昔ならば日本語で和気あいあいと解決できていた小さな葛藤までもが、殺傷事件や自殺や執拗ないやがらせに発展し、日本社会の安全を脅かしはじめている。図4は、日本における母語のコミュニケーションがなぜ故障状態に陥ったか、更にその故障状態を修復するために今後どのような言語教育が必要かを図示したものである。

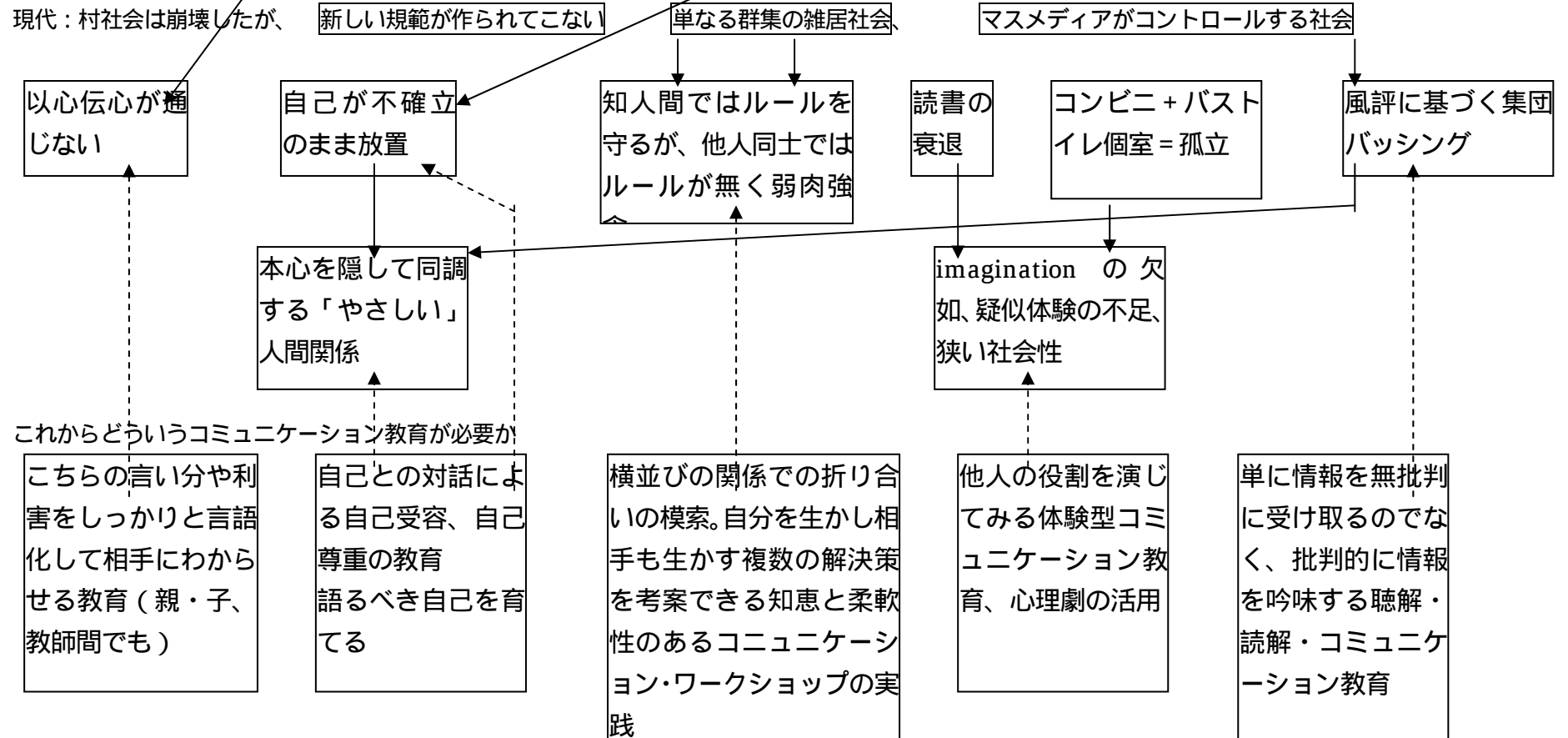
江戸時代、日本語コミュニケーションは、門地によって厳しく管理された村落共同体を基盤として形成された。先祖代々同じ集落に住む住民同士であるため、情報の共有部分が大きく、言語的コミュニケーションは省略を特徴とした。村落共同体では、雰囲気的和合が最優先され、そのために明白な言語表明は危険視された。個々人は、雰囲気的和合のために自己を集団に埋没させ、その見返りとして集団から安全と社会参加を保障された。

明治以後、日本語が依拠していた村落共同体は徐々に解体されはじめたが、まだ日本語コミュニケーションはなんとか成立していた。しかし、昭和の高度経済成長期になると、村落共同体は都市や産業コンビナートに労働力を供給するために大規模に解体され、最後の共同体である家庭も単身赴任・出稼ぎという形で解体されるに至った。このようにして都市に集められた群衆は、古い日本語コミュニケーションの自己を持ったまま、その通じない群集雑居社会に投げ込まれたのである。

村落共同体崩壊後、群集雑居社会での共通規範作りは、組織的取り組みも無く、ただ自然発生を待つ形で放置されてきた。時には市民運動や反戦運動、労働運動が共通規範になりかけたことはあったが、大きな貢献を残さずに消滅していった。人々は、以心伝心の通じなくなってしまった他人を相手に、自己を言語化できない未熟さをかかえたまま「わかってくれてもよさそうなものを」と幻想を抱き続ける。共通規範が通じない群集社会の中で、人々は知人同士の間柄では旧来の村落共同体的コミュニケーションを細々と維持しながら、見知らぬ同士ではあたかも相手が存在しないかのように傍若無人に振舞うという、使い分けで日々をしのぐ。読書の衰退は「他人の立場に立って考える」というイメージネーションを衰退させ、また読書による疑似体験の不足は、他者の行き方から学ぶことを不可能にした。バス・トイレ付きワンルームマンションに住み、コンビニで対話も無く日用品を買える便利さは、逆に誰からも孤立した形で生活することを可能にし、社会性の衰退を

図 4 . 日本のコミュニケーション状況と、これから求められるコミュニケーション教育

江戸時代：村落共同体の以心伝心のコミュニケーション、雰囲氣的和合のための自己を集団に埋没させ、その見返りとして安全と社会参加を保証された



招いた。このようにして、日本語コミュニケーションは急激な社会の変化に適応できず、徐々に不全状態を呈してきている。

また、こうした共通規範欠如の空白を埋める形で、マスメディアがそれに代わるものとして影響力を拡大し、松本サリン事件における犯人でっちあげ事件に見られるように、証拠や理性に基づかぬ風評バッシングで世論を席卷し、大衆を批判的思考から遠ざけ、大勢への盲従を招いている。こうした日本語コミュニケーション不全状態を象徴的に物語る事件を、次項で振り返ってみよう。

1) ピアノ殺人事件から国電内暴力事件、佐賀バスジャック事件へ

<ピアノ殺人事件> もう 30 年以上前のことだが、公団住宅の上の階の子供が弾くピアノの音がもとで殺人に至った。犯人は階下に住む浪人生の母親。息子の勉強の邪魔になるから静かにしてくれと文句を言いについて言い争いとなったあげく。この事件は、人間的交流の無い雑居社会で、いきなり苦情を言うことの難しさを物語っている。

<国電内暴力事件> 今から 20 数年前だが、国電内でタバコを吸う男に注意した中年男性が、その男と仲間数人に車内で殴る蹴るの暴行を受け、居合わせた大勢の乗客の誰も、それに対して何もできないという事件があった。結局被害者は 4 つ目の駅で車外にころがり出て助かったが、それまで 3 駅で停車したにもかかわらず、その駅で降りて駅員に通報することすら、誰もしようとしなかった。事件後、目撃者を募ったが、名乗り出る者はいなかった。この事件は、群集社会の人々が、専制者や徒党に対していかに孤立、無力かを物語っている。この 2 つは古い事件と思うかもしれないが、いつまた、どこで起こってもおかしくない現代性を帯びた事件である。

<京都小学校庭殺人事件> 1999 年 12 月、京都の小学校校庭で小学 2 年の男児が若い男に首などを切られて殺された。現場には「学校を攻撃します」と書いた犯行声明が残されていた。翌年 2 月、捜査の手が及んだことを知った男(21 歳)は、付近のマンションの高層階から飛び降り死亡した。犯人は中学校まで優等生であったが、高校に入って不登校気味であった。高 3 で留年してやり直すことを希望していたのに、学校側に無理やり卒業させられたと思い、逆恨みし、学校を困らせるために誰でもいいから殺そうと思ったと遺書で告白。この事件は、途中まで成績優等生だった生徒が、ふとしたことからエリートコースを外れ、パニックに陥って無差別殺人に走った例である。人生に災難はつきものだが、よくできたはずの勉強は、災難に出会った時に少年を支える力もコミュニケーション力も与えてはくれなかったのである。

<佐賀バスジャック事件> これも 3 年ほど前、ナイフを持った少年(17 歳)が佐賀で JR のバスを乗っ取り、乗客と運転手を人質にして高速道路上を走り回り、途中乗客の 1 人を刺殺した。中学 2 年生までは勉強ができるきちようめんないい子であったという。ところが中 3 の夏から勉強に意欲を失い、ペットをいじめ、妹に暴力をふるい、物を破壊し、親に暴言を吐くようになった。いじめられたことがきっかけとなって、怪我をし、入院してい

る間に勉強が遅れ、それまでの「勉強のできる良い子」が維持できなくなり、自尊心をひどく傷つけられたことが原因と言われている。少年は第 2 志望の進学校に入学したものの、すぐに不登校、ひきこもり状態になっていた。少年は社会に対する激しい憎しみ・怨念を抱き、中学校襲撃を計画していた。それを知った親が、恐れて精神病院に入院させていたが、病院から外泊で帰宅してこの犯行に及んだ。少年の心理状態は精神病とは診断されていない。入院中の日記に、少年は「このうらみけっしてわすれない！！」「このくつじょくぜったいにわすれない！！」「このよのすべてのせいめいたいがぼくのてきだっ！！」「かならずはらしてくれようぞ！！」「スベテノチツジョヲホウカイサセル」などと書き連ねているように、激しい憎悪と怨念が犯行の動機だったと思われる。この事件も、途中まで成績優等生だった生徒が、ふとしたことからエリートコースを外れ、パニックに陥って無差別殺人に走った例である。思春期の自尊心、自己像、自己実現をめぐる格闘の中で、少年を援助し導く学問は存在しなかったのである。

これらの事件を、病的な犯人の特殊な犯行と捉えてはならない。ここに顕されているのは、現代の日本社会の中の人間の孤立、交渉の不成立、自己との不適応、連帯の不成立が、弱い者に噴出した典型例であり、すべての人々の混乱を代表する氷山の一角である

（４）これからのコミュニケーション教育の取るべき方向

このような、日本語によるコミュニケーションの不全状態を前にして、英語教育も含めた日本の言語教育は何をしなければならないか。図 4 の下段「これからのコミュニケーション教育のあるべき方向」は、そのあるべき方向を提案したものである。

自己との対話による自己受容、自己尊重の教育、語るべき自己の育成の教育

自分を言語的に掌握する訓練、自己を客体化して建設的に評価する態度、自己を世界に唯一のユニークな存在として認め、伸ばす姿勢の教育。

こちらの言い分や利害をしっかりと言語化して相手にわからせるコミュニケーション教育

以心伝心が通じた過去の「言わなくてもわかってくれるはず」という甘えを脱し、しっかりと自分を言語化し、相手にもしっかりと言語化を要求する教育を行うべきである。これを最も身近な家族間、生徒 - 教師間から開始すること。

横並びの関係での日本人の新しいコミュニケーションのあり方の創造

消失してしまった家父長制に戻ろうとするのではなく、横並びの関係で人々が相互の折り合いを模索し、自分を生かし相手をも生かす複数の解決策を考案できる、知恵とユーモアと柔軟性のある新しいコミュニケーションの仕方を開発する教育。

他人の立場に立って考える力を育てる、体験型コミュニケーション教育

ロールプレイやサイコドラマなどの擬似体験で、自我の安心を確保しながら、新しいコミュニケーションの仕方を開発する。

単に情報をうのみにするのでなく、情報を批判的に吟味するコミュニケーション教育

単にテキストの内容理解で終わらず、聴き・読んだテキストに対する批判的検討作業まで高める。特に次のような批判的検討作業を重視する：

- ア) テキストの主張に対しては、十分な根拠が提出されているかを問う。
- イ) テキストの中で、少数の事例から全体を決め付ける過剰一般化が行われていないかを吟味する。
- ウ) テキストが事実を述べているのか、憶測を述べているのかを識別する。
- エ) テキストが第一次情報（直接に目撃した情報）に基づくものなのか伝聞なのかを識別する。
- オ) 何に触れ・何に触れていないかによる情報操作、用語選択による情報操作を看破する。
- カ) 上記の検討作業で発見したテキストの欠陥・問題点を、論理立てて批判する発信活動を行う。

（５）初等・中等教育の中での英語教育とは

前項では、言語全般に関するコミュニケーション教育のあるべき方向を提案した。本項では、それを英語教育でどう具体化するかについて考察したい。

初等・中等教育の目的は、教育基本法第一条（教育の目的）に、「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。」と規定されている。

ここには、教育はあくまでも人格の完成を至上目標として行うべきであり、その時々
の国益に教育を奉仕させるべきではないことが、明確に示されている。明治憲法下において、学校教育を時の権力の恣意のままに利用したことへの痛烈な反省がここに込められている。日本が長期不況と産業の低迷、国際競争力の低下に苦しんでいる今日においても、教育は第一義的には「生徒の人格の完成」のために行うべきであって、「国の都合」で行うべきではない。

（６）人間形成に関わる英語教育の目的論

それでは、初等・中等学校教育としての英語教育は、どのように人格の完成に貢献するのであろうか。本研究は、これまで前面に取りあげられなかった、「コミュニケーション教育」という目的論を掲げている。つまり英語教育を、母語も含めたトータルな言語コミュニケーション教育の一環としてとらえ、その中で英語という言語の特性がどう貢献するかに着目したものである。第一義的目標は、あくまでも英語コミュニケーション能力の育成におきながら、綿密に工夫された授業アクティビティーという学習プロセスを通じて、自己受容・自己向上・共感的理解・他者理解・人間関係作り・initiative taking・risk taking等、肯定的なコミュニケーションを行う資質を養おうとするものである。

これらの教育目標が、中等学校教育のワク組みの中にどう位置づけられるかを述べたのが後述の図 5 である。

(7) 全人的コミュニケーション教育の一環としての英語授業のモデル

人間形成への貢献を目指した言語教育は、ともすれば「思想注入」「洗脳教育」といった批判にさらされがちである。それは、教材の内容や教師のメッセージ内容に、ある傾向を持たせようとする場合に発生する。

一方、本研究のアプローチは、メッセージではなくプロセスに依拠しているため、より中立性が保ちやすい。このアプローチとは、先述の「(4) これからのコミュニケーション教育のあるべき方向」の ~ で述べたコミュニケーション教育の目標を、教室の英語コミュニケーション活動の中に具現化しようとするアプローチである。

コミュニケーション活動における「意味」の 4 レベル

英語コミュニケーション活動とは、授業に於いて生徒が他の生徒や教師との間で、意味を伝達するために英語を使用する活動である。この際、伝達される意味には、後述図 6 のように 4 つのレベルが存在する。なお、4 つのレベルは重層構造をなしており、上位レベルは下位レベルを包摂している。

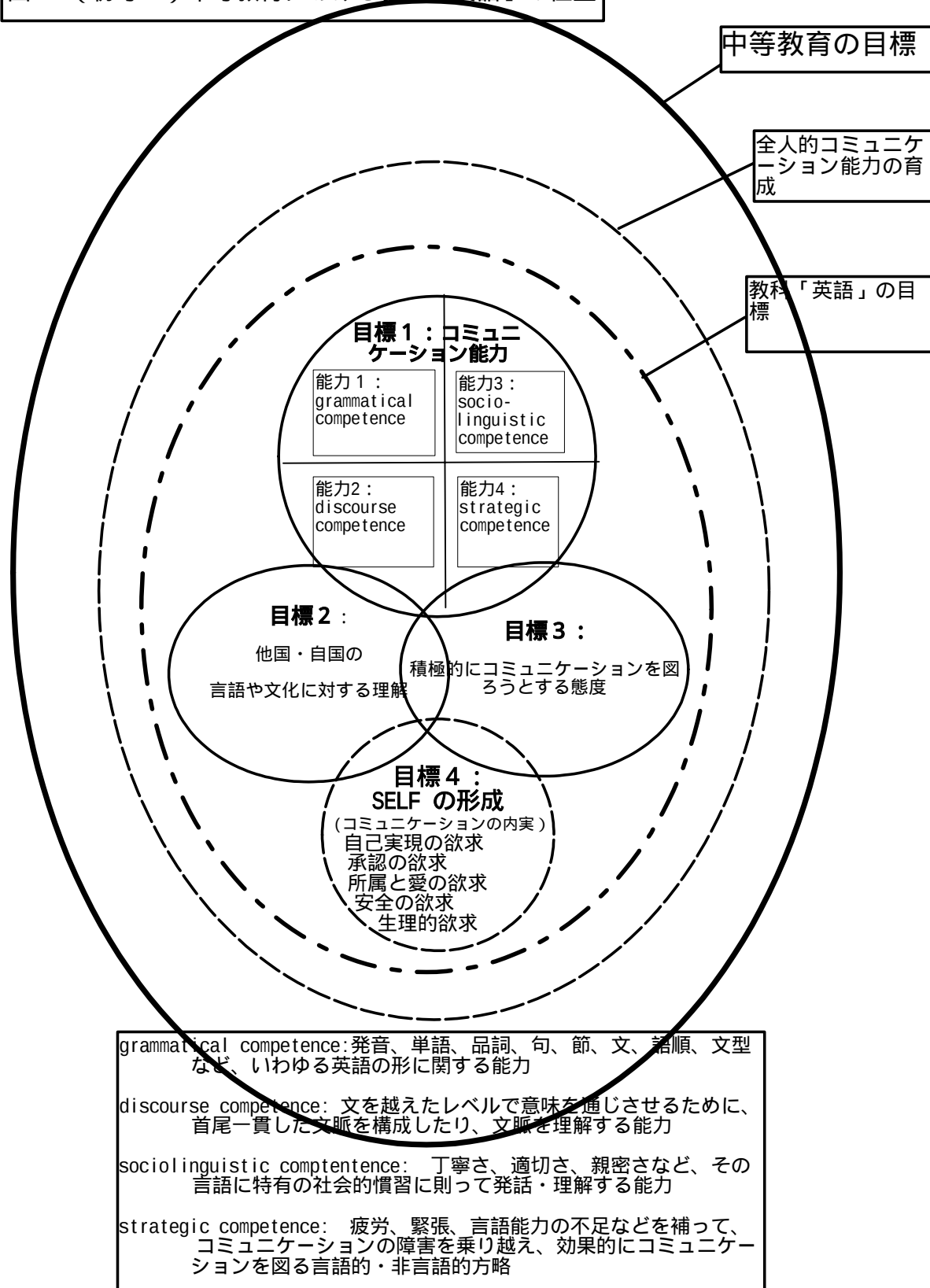
レベル 1 のコミュニケーション = 記号的意味の授受：単なる字面の意味の伝達であり、事実との対応や伝達ニーズは考慮されていない。例えばパタン・プラクティスで生徒は、教師の prompt に合わせて“ I like dogs. ” → “ Cats ” → “ I like cats. ” → “ Cockroaches ” → “ I like cockroaches. ” と発話するであろうが、これは字面の意味だけを運んでおり、生徒が本当に犬、猫、ゴキブリが好きだという事実とは何の関係も無い。

レベル 2 のコミュニケーション = 場面や文脈に適合した意味の授受：事実との対応のある意味の伝達だが、その意味は価値や伝達ニーズと伴うわけではない。例えば同じクラスの中で、“ Who is your homeroom teacher? ” と問う活動は、既に自明のことをわざわざ聞いているわけであり、伝達する価値やニーズを伴わない。ディスプレイのためのコミュニケーション活動はこのレベルにとどまっている。

レベル 3 のコミュニケーション = 伝達ニーズのある意味の授受：発信者と受信者の間で、伝達するニーズの有る意味をやりとりすること。一方が知っている情報を、他方が知らないという情報のギャップが存在し、それを埋めようとする際に、伝達ニーズが生まれる。ただし、このレベルでは必ずしも当事者にとって価値ある意味を扱うとは限らない。例えば地図を用いたギャップ活動で、生徒が「こんな行く予定もない人工的な街の地図を完成させることに何の意味があるのか？」と疑念を抱けば、活動は無意味である。

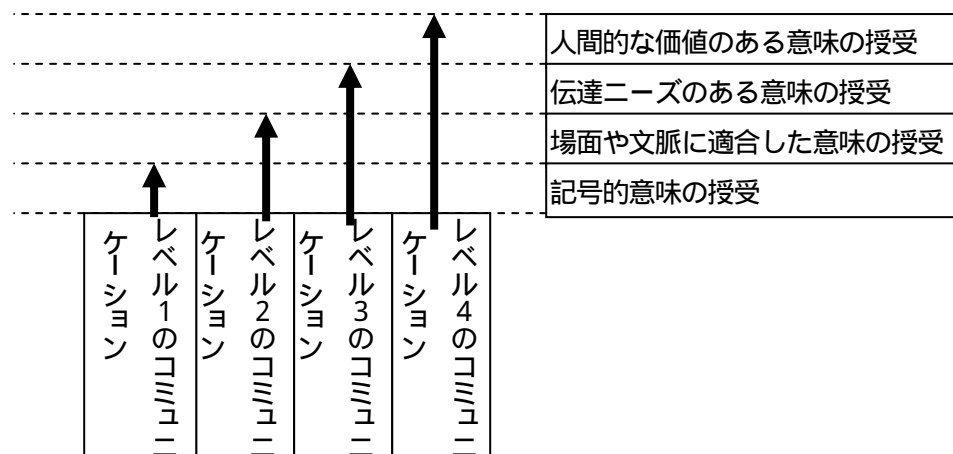
レベル 4 のコミュニケーション = 人間的な価値のある意味の授受：発信者と受信者の間で、自分や相手にとって価値ある意味を持った伝達を行うこと。Maslow (1954) の「所属と愛の欲求」「承認の欲求」「自己実現の欲求」の充足につながる内容や、自己受容、自己防衛、自己向上、他者理解、人間関係作り、啓示的価値、芸術的価値などを含む意味のレベル。

図5：（初等・）中等教育における教科「英語」の位置



本研究は、レベル4の意味伝達のコミュニケーション活動というプロセスを通じて、生徒の英語コミュニケーション能力を高め、ひいては母語を含めたトータルな言語コミュニケーション能力を育成しようとする指導法の研究である。

図 6 . コミュニケーション活動に於ける「意味」の4レベル



紙面の都合で具体的活動例を紹介できないが、三浦・弘山・中嶋（2002）に広範囲な実例が紹介されているので、参照されたい。

引用文献

- 中央教育審議会 1999. 「初等中等学校と高等教育の接続の改善について（答申）」
<http://www.mext.go.jp/b-menu/shingi/index.htm>
- 三浦・弘山・中嶋 2002. 『だから英語は教育なんだ』研究社
- 文部科学省 2002. 「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想～大臣閣議後記者会見における文部科学大臣発言要旨～」
<http://www.mext.go.jp/b-menu/shingi/index.htm>
- 文部科学省 2003. 「『英語が使える日本人』育成のための行動計画」
<http://www.mext.go.jp/b-menu/shingi/index.htm>
- Maslow, A. (1954) *Motivation and personality, second edition*. New York: Harper & Row.